

産業構造審議会総会（第16回）-議事要旨

日時：平成27年4月27日（月曜日）14時00分～16時00分

場所：経済産業省本館17階 第1～3共用会議室

出席者

委員等出席者

榊原会長、生駒委員、大淵委員、翁委員、神津委員、小林委員代理天野氏、小室委員、佐々木委員、清家委員、松原委員、宮島委員、村井委員、山地委員、横山委員、三村臨時委員

経産省出席者

宮沢大臣、立岡事務次官、日下部官房長、糟谷総括審議官、渡邊技術総括審議官、菅原経済産業政策局長、井上地域経済産業審議官、鈴木通商政策局長、宗像貿易経済協力局長、片瀬産業技術環境局長、黒田製造産業局長、富田商務情報政策局長、寺澤商務流通保安審議官、高橋資源エネルギー庁次長、伊藤特許庁長官、北川中小企業庁長官、安藤関東経済産業局長、藤木大臣官房総務課長、吉本官房大臣会計課長、荒井大臣官房政策審議室長

議題

- ・ 経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性について（討議事項）
- ・ 原子力災害からの福島復興の加速に向けて（報告事項）
- ・ 産業構造審議会「2020未来開拓部会」の設置について（議決事項）

議事概要

(1) 大臣ご挨拶

宮沢経済産業大臣

- ・ 安倍政権になり2年半近くが経ったが、アベノミクスは順調に進展してきたと思っている。昨年4月に消費税を引き上げ、7月～9月期ぐらいから消費も戻ってくると期待していたところ、少しもたつきこそあったが、10月～12月ぐらいからかなり底堅くなってきた。また4月からは、昨年の消費税3%引き上げの結果として2%物価が上昇していたが、これから6月・7月にかけて剥げ落ちてくるほか、少なくとも今までは、春闘を初めとする勤労者の所得についても昨年以上回る水準で回答が出ているということであり、結果的に、実質所得はかなりプラスになる可能性が高いと思っている。これにより、消費にも良い影響が出てくるのが期待でき、企業の設備投資についても底堅い動きがある。今年は1年間、大変良い年になってくれると期待している。
- ・ 一方で、地方や中小企業からは、まだアベノミクスの進展を感じることができないという声をたくさん聞く。やはり今年は全国に、また中小企業に、経済成長を実感していただく1年間にしていかなければいけないと考えている。
- ・ 中長期的には、まさに今さまざまな地殻変動が起こりつつある中で、日本がこれから先どうやって生き、成長していくのか、大変大事な課題である。グローバル化は着実に深くなってきており、物ならず人・金・情報があつという間に自由になる中で、宇宙・海洋・サイバー空間等々に早く国際ルールをつくることが求められている。また、中国、さらにインドの躍進にも目覚ましいものがある。実は今日の夕方からインドを訪れ、官民ミッションにおいて要人と協議する予定。
- ・ また、経済はイノベーションをめぐる大変大きな競争の時代に入っており、このところ、IoTという言葉の間かない日がないような状況である。アメリカでは、ビッグデータを元にしたいろいろな新しい事業が生まれてきているほか、ドイツでは、シーメンスを中心に機械と機械を会話させるような、インダストリー4.0という方向で進展を図ろうとしている。我が国では、ロボットという得意分野を中心に、これとインターネットを結びつける形でIoTを進めようとしており、昨年、ロボット革命実現会議を設置した。これから5年間はロボット開発の集中期間として、インターネットと結びついたロボットや、中小企業が使えるような低コストのロボットといったものを中心に、最大導入を図っていこうと考えている。
- ・ 経済成長、またデフレ克服の鍵は、中堅企業・中小企業にあると思っている。これまでの、大量生産・一つ一つの付加価値は低いという薄利多売であったものを、少量生産・高付加価値型の経済に変えていくことが成長戦略となる。その際、少量生産であるがゆえに、

大企業だけではなく、中堅・中小の企業にも相当頑張っていたかなければならないだろう。今、経済産業省では、成長戦略の見える化の作業を進めている。中小企業・中堅企業は、自分たちが主役だということになかなか気付かないが、成功例だけではなく失敗例もたくさん集めることで、「こういうことをやればいいのだ」と意欲を湧かせていただくことができる。そして、その意欲に応えるためには、資金や、コンサルタント機能や、技術開発・研究開発に資するような試験研究機関とのつなぎも重要となってくる。さらには、上海のお金持ちや、ホーチミンのお金持ちなど、アジア・東南アジア・ASEAN諸国に今生まれてきている新たな中産階級・富裕者層という大きなターゲットが何を欲しがっているかという情報を、JETROを活用して収集し、中小企業にフィードバックすることで高付加価値化につなげることができる。こうした情報は、常に更新する必要があるが、このようなプラットフォーム作りを通じて、成長戦略の見える化をこの夏に図っていく。

- これからの人口減少社会では、我が国の経済だけではなく、システム全体の持続可能性を確保する必要がある。どのように日本経済の成長を実現し、豊かな社会を次の世代に受け渡していくかといった本質的課題について、また今後10年を見据えた中長期的な視座についてご議論いただき、その中身を、この夏の予算要求や税制改正要望に具体的に盛り込んでいきたい。日本経済が上向きになったときこそ、中長期的な視点が大事であり、さらに、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されるということで、いろいろなアイデアを5年後に実現させていかなければいけないと考えている。その点についてもいろいろなお議論をいただきたい。

(2) 事務局説明

荒井大臣官房政策審議室長より、資料2について説明。

(3) 自由討論

三村臨時委員（日本商工会議所会頭／中小企業政策審議会会長）

- エベレストよりも大きく、高い山を登らなければいけない状況。余りにも高く険しいのであれば、我々の登る道はもう少しわかりやすくする必要はある。
- これまでの日本の最大の課題は、需要不足にあった。デフレギャップがたくさんあった結果としてデフレが進行していったということだが、そのデフレギャップが今徐々に解消しつつある。そうなるといよいよ、日本の成長する力をどのように引き上げるのかということこそが、今後我々が極めてオーソドックスに考えるべき問題ではないか。潜在成長率は徐々に下がっており、1%以下しか成長する力がないということはすなわち、需要を増やす努力をしても、1年や2年は何とかなるにせよ、中長期的には物価高を招くだけで、実質的な成長率は大して達成できないことを意味する。そうすると、この数十年で下がってきた資本蓄積と労働力及びトータル生産性の3つの生産要素を向上させることが唯一の成長する手段となる。しかしながら、資本と労働力が少なくなれば、国内マーケットは縮小するため、企業は国内に投資しなくなってしまう。それは次に、イノベーションを阻害することにつながるなど、この3つの要素は互いに極めて色濃く連関しているため、生産要素の一つ一つに着目するよりも、一体的に改革する必要がある。
- メーカー、産業界の立場として、設備投資についても回復の基調がみられると大臣がおっしゃったことを非常に力強く感じているが、個人的には、設備投資はより早期に結果を出せるものと考えている。これほど環境が好転し、六重苦のほとんどが解消しつつある中でなぜ設備投資が遅々として増えないのか、なぜ輸出が思ったほど増えないのか。こうした課題について、真剣に検討をする必要があるのではないかと。
- 人口減のような大きな課題については、50年後のことを議論することも必要であるが、まずは2020年までの数年以内、生産性や人口・資本の投下について、トレンドを明示的に変える必要がある。今日の資料では、トレンドを変えるに当たって大事な点について、網羅的かつオーソドックスに問題提起がなされていると考えている。

清家委員（慶應義塾大学塾長／製造産業分科会長）

- 中長期に一番大きな成長制約となるのは、やはり人口であり、2020年、あるいは2025年が非常に大切なターゲットポイントになると思う。2025年には団塊の世代の人が全て75歳以上に、団塊ジュニアの人がほぼ50代に達するということになる。これからの健康寿命の伸長により改善はできるかもしれないが、75歳以上になると急速に有病率や要介護率が高まるため、その分社会保障の負担が急増することとなる。
- 今ちょうど、全人口の26%を占める65歳以上の人口の半分程度が65歳から74歳、残りの半分が75歳以上であるが、2025年になると、65歳から74歳の人口と75歳以上人口との割合が大体2対3程度となり、75歳以上の人が増えてくる。すると、2つのことが問題となる。1つは、労働力としての期待することが難しい75歳以上人口が増えるということで、労働力が急激に減るということ。もう1つは、75歳以上の人を介護するための労働が必要となり、その分他のところの労働力が減るのに加えて、親の介護をするために、ちょうど働き盛りの人が介護離職をしてしまいその分でも労働力が減る可能性があることである。
- したがって、この2025年問題を我々は相当深刻に考える必要があり、そのためにはできるだけ早く、65歳から74歳までの人が社会を支える側に回るような仕組みを整えていくことが重要である。それから少子化対策も、団塊ジュニアが50歳になる前に、できるだけ前倒しで進めていくことが大切である。
- このように、特に中長期に大きなインパクトを与える可能性がある人口構造の変化に手を打つためには、少なくとも2025年までに速やかに有効な手を打っておく必要があり、そうしたスピード感やシナリオを、この計画の中に強く織り込んでいただきたい。

生駒委員（ファッション・ジャーナリスト）

- 今、日本は本当に大きな転換期に来ている。例えば、クールジャパンの観点では、世界中から日本の文化に憧れる方、大好きだとおっしゃる方が多く、私たちが思う以上に日本は愛されている。経済力もある。ただ、例えば女性の社会進出や外国人の登用といった多様性の問題、働き方やライフスタイルの改善の問題、地方創生の問題など、社会課題は山積みである。その中でも一番気になっているのがデザイン、あるいはカルチャーの力の問題である。
- ここ20年の間にインターネットが普及し、世の中は、自動車や飛行機が出たとき以上に変わってしまっている。まず1つ目の大きな変化点は、物事が決められて実現されるスピード感が増した点である。そして2つ目に、かつては上下の力の関係があったのに対して、情報伝達の形がピラミッド構造からフラットな構造となり、コミュニティの横つながりや共感で、物事が広がっていく構造になったことがある。さらに3つ目として、マーケットの主役が送り手ではなく、消費者の側に移った点である。ファッションの世界はまさにこの構造にあり、デザイナーより消費者の方が大きな力を持つようになっている。
- そして4つ目が、一番気になっている点であるが、経営とデザインの距離の変化である。日本ではその距離が遠いが、例えばGoogleやAppleといった会社には、社長や代表と同じくらい力を持つ、CCOというチーフ・クリエイティブ・オフィサーとして、クリエイターが経営陣の中にいる。ものづくりの世界においてこのように当たり前の時代であるのだから、産業構造全体の中でも、このようにデザインやクールジャパンの力をより強く活かしていただきたい。
- 最後に5番目に、子どもたちへの教育の問題がある。イノベーションや人的投資の観点においても、クリエイティブな発想を育て、社会課題をデザインやクリエイティブの力で解決していくとすることが大事である。こうした横軸も、この経済産業計画に取り入れていただきたい。

神津委員（連合事務局長）

- 資料の内容は非常に的を得たものであり、とりわけ、潜在成長率の低下を克服するための9つの論点のうち、8つ目の、格差解消が成長基盤となる、という点について全く同感である。新しい成長の姿をつくる一方で、やはり昭和30年代・40年代の高度成長期があまりにも素晴らしかったために、その成功体験の呪縛とも言うべきか、日本人はそこに大きく制約されてしまっている。この呪縛をどのようにくぐり抜けていくのかということが大事である。
- 春闘では、政府のリーダーシップもあり、そしてそれぞれの労使がしっかりと今後のあるべき姿を議論しているからこそ、昨年に引き続き今年もここまでのところ昨年を上回る状況にある。ただ、連合に加盟している労働組合でも、回答が出ているのはまだ4割程度に止まっており、世の中全体でみれば、中小企業を初めとして、これからが肝心となる。
- かつては、トリクルダウンで全て物事はふたがしまっていたが、デフレ脱却の局面においては、トリクルダウンだけでは前に進むことができない。これには理由が2つあり、まず1つは、非正規労働がかなり増大してしまってきているということ。資料6の7ページを見ると、直近の数字は上がっていないものの、4割近くに達しており、これまでどれほど非正規がじわじわと増えてきたかがわかる。問題なのは、自分の技能・能力を高める機会が得られないことに起因したり、雇用そのものの不安定により将来設計を描けないことに起因したりする、不本意な非正規があるということである。さらに、とりわけ若い方々が多いという問題もある。
- 6ページに戻ると、年収200万円以下の方が既に4分の1を占めており、低所得が根づいてしまっていることがわかる。所得は、生活の糧であると同時に、消費購買力の源でもあり、また税や社会保険料を通じた社会基盤の構築に不可欠な要素でもあるため、こうした流れを反転させることは、底上げすることと全く一体のものである。そして12ページでは、配偶者の有無の状況が雇用形態で明確に分離されてしまっていることがわかる。結婚をしない、あるいは人生設計をもてないということが広がっていること、格差の固定化、いわゆる貧困の連鎖という状況を生んでしまっているということがわかる。
- そして、中小企業で働いている人間がいかに元気を出していくのか、ということも極めて大きなポイントである。4ページを見れば、賃金は、1997年以降平均ベースで低下を続けてきたが、1897年当時の30歳の賃金は、1,000人以上の大企業の人と100人未満の中小企業で働いている人と一緒の水準だったことがわかる。それがこの間、いわゆる賃金制度、定昇制度というものがあるかないかに起因して、これだけの差が開いてきてしまったというように端的に見ることができる。中小企業の中では、定昇のことを賃上げといっているケースも多くある。となれば、今年中小企業で「賃上げ」が3割、4割進んだとしても、その他の6割は実質的に賃下げとなってしまうということ、改めて認識しなければならない。
- 労使関係は、力の及ぶ範囲において拡大しなければならず、いわゆる生産性3原則というものを労使の場でも徹底をしていかなければならないが、残念ながら、力の及ばない範囲でこういった実態が起きてしまっている。最低賃金についても、東京の最賃でも年収200万円に満たない状況であることを踏まえれば引き上げが必要であるし、さらに意識を変えて、生産性の高い中小企業の再編も含めて拡大していくことが必要ではないかと思う。働くこと、雇用社会を軸として、ぜひこうした認識を共有していきたい。

大淵委員（東京大学大学院法学政治学研究科教授／知的財産分科会会長）

- 中長期的なプランを練るに当たって非常に重要な鍵の一つになるのが、資料にも強調されている、2020年の東京オリンピック・パラリンピックという目標ポイントである。私は、この産業構造審議会の委員以外に文化審議会の委員も務めており、スポーツ・文化という文部科学省の観点における非常に重要なポイントとして議論しているところだが、スポーツや文化と産業は、意外といろいろな意味で結びついていると感じる。よって、2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、文化のための重要なポイントであるほかに、実は産業、経済にとっても極めて重要なポイントであると思う。1964年の東京オリンピックは、大阪万博と並んで、日本の高度経済成長に非常にいろいろな意味で重要な役割を果たしたと思うが、今度の2020年も同じことが期待できるのではないかと考えている。産業に関連するところをうまく組み立てていくことで、経済・社会の回復、成長につなげていくためのステップとして、活用していくことが必要ではないか。

- 人口減・少子高齢化という大きな課題を克服するという観点において、今後の中長期的な成長を確保するためには、人と知恵が重要となると考える。知恵とは、言い換えれば、知的財産、ないしは知的財産をばねとするイノベーションを意味する。そして知的財産では、特許権が中心になってくる。特許権とは、自動的に権利が発生するものではなく、特許庁に特許出願ということを行って初めて成立するものであるが、将来得るであろう特許権のための先行投資、インベストメントと捉えることもできる。しかしながら、投資とは経済成長のために極めて重要なものであり、本来であればもっとたくさん特許出願しなければならないにもかかわらず、最近では景気低迷のために今日の食いつちに困ってコストカットを強いられ、特許出願を控えているという例も時々聞かれるところである。これは、明日への貴重な投資分を食いつぶす現象であり、日本経済にとっても大変憂慮すべきことであるため、人材育成・教育のための投資と同様、きちんと投資を行うことが重要だと考えている。
- 経済は、産業における重要な要素だが、ますます狭い意味での経済だけで産業を語るができなくなっており、むしろ非経済的要素を積極的に取り込まない限りは産業構造を語ることはできないということを痛感している。産業構造を論ずるためには非経済的な労働問題、教育問題、文化問題などを全て総合的に考える必要があり、社会構造や国家構造というものも大胆に取り入れた形で、産業構造を総合的に考えていかなければ、産業の成長というのはいかならないのではないか。
- 従前は、男性中心で労働力等が提供されてきたが、女性・高齢者・外国人の活用は待たなしの状態になっている。資料の37ページに、これらの問題が一覧性のある形で掲載されているが、これらの非経済的要素のものを解決する際には、フェアなバランスのとれた制度、ルールにしていかなければならない。例えば定年制は、今後高齢者関係で非常に問題になってくると思うが、人それぞれ体力、気力等に個人差があることを踏まえ、あまり硬直的なルールで一律に機械的に処理するのではなく、柔軟性のあるバランスのとれたフェアな制度を作る必要がある。そして、女性や外国人についても同様に、多様なニーズに応えられるよう、シングルトラックをやめてマルチトラックで選択できるような検討が重要だと考える。
- また、中小企業のうち、例えばベンチャー企業など、最先端の技術をもっている企業もある。中小企業について考える際には、全てを一括りにするのではなく、そうした企業の存在も踏まえた上で考えていく必要があるのではないか。

小室委員（株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長）

- ご説明いただいた資料の内容には、人口減や女性の活用の問題について、以前よりも多くの割合で盛り込まれており、変化を感じている。少子高齢化による労働力人口の不足を根本的に解決しなければ、産業競争力の順位が落ちてしまうという危機感が、非常に高まってきているように感じている。
- しかしながら、少子化を解決するということと、グローバルに勝ち続けるような強い経済をつくるということは、二者択一ではないかというイメージやジレンマがあるように感じている。今日は資料4において、ベストプラクティスとして、リクルートスタッフィングの成果をお持ちしている。
- 2ページ目をご覧ください。トップがコミットして行ったこと、評価軸に対して時間当たり生産性を意識する仕組みを導入したことが特徴的である。この社には、一番のチーム・MVPにブルージャケツト賞を送る表彰制度があり、この賞を得るために1年間仕事を頑張る仕組みとなっているが、表彰基準として労働時間をある一定で区切ることと決めた。その結果、チームごとに労働時間を違反しないよう、お互いにフォローし、手助けし合うことができた。
- 3ページに、この結果がある。1年の中での生産性の推移を青い棒グラフで示しているが、17.4%生産性（時間当たり売上）が向上した。労働時間も、その幅は1.7%と小さく見えるが減少しており、特に深夜労働は76%削減、休日労働は55%削減との結果になるなど、減り張りをつけて休めるという形になった。そして、マーケット成長率6%の中、この社は今成長率12%という高い業績を上げている。
- 一番注目すべきは、4ページである。労働時間は短くなくても、その時間内で成果を出せば評価されるというような仕組みになったことで、まず1点目に女性の管理職比率が40%を達成した。さらに、非常にユニークなことに、女性従業員の出産数が1.8倍に増えたという。例えば、スライドの右側には、あるチームの女性が発表した成果を引用している。この女性はお子さんがいるため、以前は、周りの視線を感じながら肩身の狭い思いをし、こっそり帰って疲れ果てながら育児をしていたが、全体の労働時間が短くなり、それまで23時頃に退社していた男性たちが19時ぐらいに帰宅するようになるなど変化が生じたことで、帰る心地悪さがなくなり、楽な気持ちで仕事ができるようになった上に、チーム内で最初に予算を達成したという。
- 生産性で勝負できる土壌を整えたことで、従業員のモチベーションが向上し目標が達成されたことに加え、企業全体としても女性管理職比率を上昇させながら従業員の出産数まで増やしたこの会社のような取り組みを、国レベルでも行えるようになることを、目標に据えるべきではないか。業績は上げたい。成果は上げたい。しかし同時に、女性たちが産める国でなければ未来がない。
- 5ページには、持続可能性の観点から図を示している。左側の「人口ボーナス山」は、今でも大半の企業がしがみついているが、1960年代から1990年代半ばまでの若者の安い人件費があふれていた時代の戦略を元にして、男性・長時間・同質型で頑張ってきた。これは、1990年代半ばまでは間違いなく成果が出る方法だったが、現在は人口オナーズ期であり、男女のフル活用、短時間かつ高い生産性、また外国人も含めた多様な人材で高付加価値型のビジネスをやっていくかが最大のポイントになってくる人口オナーズ期である。人口オナーズ期に入って20年経った今、沈み行くボーナス山から隆起するオナーズ山にいかに早く飛び移ることができるか。団塊ジュニア世代の女性たちの出産適齢期が、もうわずか数年で終わるというタイムリミットを踏まえ、女性たちがその数年の間にもう1人でも2人でも、産みながら働こうと思えるのかどうか。これが課題である。
- また、団塊世代は70代に、そして75歳以上の年齢に突入していく。まず70代への突入で切っけて考えてみれば、もう既に2年後の2017年にそれが訪れることとなる。それまでに、育児や介護を両立することが当たり前という労働市場に変革できるのかどうかによって、今後の日本の人口問題と、世界における競争力が変わってくるのではないかと。新しい働き方のトレンドを作るということに、集中的にリーダーシップを発揮していただきたい。

小林委員代理 天野氏（日本貿易会会長／通商・貿易分科会会長 代理）

- 通商・貿易分科会会長の小林の代理として出席している。特に、資料7ページの内なる国際化について、考え方を述べさせていただきたい。
- 日本は、長期的な人口減少と超高齢化社会を迎えており、地方経済の再生や財政健全化の問題等々を抱える課題先進国として、この問題にしっかり向き合っていく必要がある。そうした中で、内なるグローバル化、すなわち、外国の企業や外国人材が日本国内で積極的に活動できるような環境の整備を着実に推進していくことが、1つの解になるのではないかと考えている。
- まず第1に、対内直接投資の促進がある。法人実効税率の引き下げ等の税制面の措置や規制改革など、着実にイコールフットイングを実現していくツールはもちろん重要である。しかしながら、外国企業や外国人材は、イノベーションを牽引する豊かな発想や実行力など、多くの面で現在の日本にないものを持っているということを頭に置きつつ、政策を考えていく必要があるのではないかと。日本は、外国人の受け入れ環境がまだまだ不十分であり、就労や入国などの制度をもっと柔軟にする必要もあるかもしれない。働き方についても同様に、多様な人材が活躍できるよう、雇用形態・労働時間規制の見直し等々が必要ではないかと。
- 第2に、外国人の留学生の問題がある。将来、日本のビジネスの最前線で活躍する潜在力であると捉え、しかるべき住環境の確保や在留資格の取得など、できるだけ彼らの負担を少なくしてモチベーションを高めていくことが必要ではないかと。
- 第3に、訪日外国人のさらなる拡大の実現がある。例えば、観光産業の活性化は重要であり、小林会長も観光庁や日本政府観光局の諮問委員会の座長等を務めるなど、地域観光戦略の検討を行っているところである。
- さらに、インバウンドとアウトバウンドの融合という観点も重要。外国企業と日本企業が切磋琢磨することで日本企業の競争力も高まり、ひいてはグローバル人材の育成にもつなげることができる。そうした中で、さまざまな日本企業が日本を起点として国内外でビジネスを行う、いわば日本がビジネスハブ化を目指していくということが重要である。そのためには、強いところをより強くする意味での産業再編の促進や、ビジネスを意識した産官学連携による研究開発、イノベーションに対する支援、日本が率先した国際標準化の動き、知財の有効活用等々が挙げられる。
- こうした中で最近、東京開業ワンストップセンターがオープンし、案件の発掘や誘致活動、外国企業が投資しやすくするための環境整備がなされたが、これを契機として、対内投資を含め、内なるグローバル化について注目が集まることを非常に期待している。
- もちろん、TPPを初めとする経済連携や投資協定、租税条約、社会保障協定に代表される、外へのグローバル化の推進も引き続き重要である。なかんずくTPPについては、ぜひ着実に着地するよう、最後の詰めをよろしくお願ひしたい。

松原委員（東京大学大学院総合文化研究科教授／地域経済産業分科会会長）

- この10年間で振り返ると、地方分権の中で、国が産業立地政策といったようなものをやりにくくなってきたのではないかと。3月に開催された地域経済産業分科会では、地方創生のあり方や、地域イノベーション、あるいは人材育成、働く女性の支援など、非常に多様な意見が活発に出された。産業構造審議会では、国と国との関係であるとか、人々の働き方、福祉や教育、資源・エネルギー、環境、非常に幅広い観点から産業構造を捉える傾向もあるが、時には狭い意味で、産業構造というもののある方をもう一度考えてみる必要があるように思う。
- 私が専門としている産業立地論では、東西統合や、東欧諸国への工場進出を踏まえて、いかに魅力ある立地点をドイツに作り出すかという観点で、1990年代にドイツが真剣に議論した例がある。これと同様に、今、日本がグローバル競争の中で中長期的な将来像を考えていくに当たって、日本が魅力ある産業立地点としての環境を整えているのか、再検討していく必要があるのではないかと。残念ながら1990年代以降、特に地方を中心として、グローバル競争の影響を受けた半導体産業などの工場の閉鎖が多く出てきている。しかしながら統計的に見ると、300人以上の大規模工場の数も、1980年代以降、3,000程度を何とか保っている。地方工場の開発機能が強化され、マザー工場化が進んできた結果であり、工場の進化が進んでいるとも言える。
- 福井県を訪れたところ、産官学の連携がしっかりと行われており、非常に感心した。公設試がしっかりとしているのに加えて、繊維関係の企業が新しいイノベーションを起こそうと取り組んでいるなど、地域の中核企業が産業集積地域で育ってきている。閉鎖された工場の跡地や港湾、空港を、どのように活用していくか。大分古くなっている工業団地など、産業インフラとしてどのように考えていくのか。経済産業省は、通産省のころからテクノポリス政策やいろいろな政策を打ってきたけれども、財政制約がある中、残念ながらそうした新しい産業インフラをきちんと整備する力は無いと思っている。今まで蓄積してきたものをうまく活かしながら、つなぎながら、どうやって国の観点から産業立地点として非常にすぐれた日本の地域、国土をつくっていくか、考えることが重要である。

村井委員（慶應義塾大学環境情報学部部長／商務流通情報分科会会長）

- 情報経済小委員会においてたくさんの議論をしてきたが、その時に事務局から提示された衝撃的なデータがある。データを使ってイノベーションを意識しているかどうか、世界中の経営者に聞いたというGEのアンケートの結果は、世界平均で大体61%ぐらいの経営者がデジタルデータを使って新しい経営に取り組むと答えている一方で、日本でそのように回答した経営者が20%しかいなかったというものである。小委員会に出席していらした経営者の皆さんに、座長としてデータの感想を聞いたところ、大体そのようなものだろうという実感を持っているとおっしゃる。消費者の行動分析を自動的に取ることができる今、こうしたデジタルデータを利用して経営をしなければならぬということはわかっているが、なぜできないのか。
- まず、経営革新を担える人材が経営者になっている企業では、こうした新しい経営に成功しているという。経営のスタイルを変えていくこと、革新していくことが非常に重要になるが、国のできることはあるかと言えば、甚だ難しい。しかしながら、データを使う経営には、データを使用するためのリスクをとる必要があるのだとすれば、国ができることは、リスク感覚が低くなるための制度を設計し、環境整備することではないか。ビッグデータの利用や個人情報の安全な利用のための環境づくりをすること、例えば、事前に相談の機会を設け、何か課題があれば事後に調整をするというADRのような仕組みを含めた環境を用意することは、官民挙げて作っていくことのできる内容ではないかと。

- デジタルデータを使った安心・安全な社会づくりはとて重要なことだが、エンジニアリングとして、あるいはサイエンスとしての安全性も確保する必要がある。東京～大阪間で電車が2分遅延した際に、鉄道会社が謝罪せざるを得ない鉄道を動かしている国は日本だけであることに代表されるように、この国の国民はサービスの品質管理に対して非常に厳しい性質を持ち、そして経済産業省は通産省の時代からそうした品質管理大国をつくってきた。今、このいわばサイバー空間の時代に、経済産業省が培ってきた経験と実績を元にした非常に高い品質管理の技術を使って、サイバースペースでのより良いサービスの提供を実現すれば、日本はサイバーセキュリティを含めて世界に大きく貢献できる国になるのではないかと。これはぜひ、経済産業省のリーダーシップで進めていただきたい。

宮島委員（日本テレビ報道局解説委員）

- 人口減少という大きな課題に対する経産省の取り組みは、女性の活躍が、いわゆる哲学や平等の議論ではなく、経済の力・成長力であることを過去に審議会で打ち出されたことをきっかけとして、物すごく動いたと考えており、非常にすばらしかったと思う。一方で、同世代のいろいろな立場の女性たちと話をしている中で、今までのように家事も育児もしながら介護も求められ、それらを両立すること、さらに実際には労働を男性より低賃金で行う状況を求められているように聞こえている部分があると思う。
- 実際、両立しなければならないのは女性だけではなく、男性の家事と育児との両立も必要である。男性の働き方改革において、手伝うというレベルに止まらず、労働規定の中で時間の上限をきっちり決めるとか、インターバルをきちんととるようにするといった形で、男性が本当に両立できるような形を真剣に整えていかないと、女性の側は納得しないのではないかと。もちろん企業の内部においては、質・量ともに女性を採用しようとか、それぞれの立場を上げようという動きがそれぞれ進んでいると思うが、今はまだそこに止まってしまっている。自分たちも何かやりたいのだけれども全部やれというのは無理だという感覚に対して、うまく応えていくことが必要ではないか。
- 外国人については、実態としてはもう避けられない問題として、早目に議論をしていく必要がある。他方、女性が能力いっぱい活躍するための体制がなくても、その分、移民を呼べば良いという、女性活躍促進を滞らせる議論になってしまう懸念もある。女性が十分活躍できない環境の中では、多様な人たち、本当に能力のある外国の方々に来ていただいても、そのまま定着には結びつかないのではないかと。今、日本にいる女性の活躍をフルに後押ししながら、すぐに検討する課題として外国人を入れた場合にどのような軋轢があるのか、何に気をつけなければならないのか、環境整備が必要。日本の女性よりもより多様性を持つ外国人に対応する方法を、きちんと考えていく必要があると思う。
- インドや、市場としてのアフリカはこの先非常に重要。インドには今日大臣が行かれたということだが、アフリカも含めて、今後どのような取り組みをされていくかお伺いしたい。というのは、中国が産業や国力の状況で持つ影響力を放っておくことはできない、と改めて感じたためである。AIIBの問題については、金融の観点において中国にはいろいろと課題があるために、財務省などが前向きではないことは十分わかっていた。しかしながら、欧州のように、金融とは別の側面からいろいろな意外な動きが出てきてしまった。こうした局面において、もしくは首を突っ込んで分析し、注意喚起するような機能や旗振り役としてのパワーを経済産業省に期待したいと思っており、次の市場としてのインドやアフリカへの対処においても、他国をリードして欲しいという気持ちがある。
- 同時に、知財のルールや金融のプラットフォームなどで、自ら国際ルールをとっていく仕掛けを作るための努力をお願いしたい。
- 特に原発に関しては、非常に大きな問題であり、経済産業省も、世論や政治などいろいろなところに気を使いながら発言し、動いていると思う。今、目の前では、経済と安全性と、少しばかりCO₂削減という文脈で世の中に受けとめられている印象だが、安全保障や、日米原子力協定などに代表される国際関係といった大きな問題も、エネルギー問題の一つである。本来、こうした問題もトータルで考えていかなければならないが、そこに関しての国民の意識は必ずしも高くなく、政府も国民に対して、十分に論点を提示できていない部分があるかと思う。経産省対環境省とか、経産省対外務省といった、省庁間対立の議論にするのではなく、まさに日の丸日本のための大きなフレームの議論において、戦略を進めていただきたい。
- 科学技術関係の人と話すとき、医学部以外の理系の若い人材に関しての危機感がある。将来イノベーションを起こすような、とがった人材が必要であることを、中等教育や初等教育の現場が理解していないのではないかと。初等教育が未だ硬直的であり、中学・高校受験などにおいては親の意識も含めてむしろ保守化していることを考えると、結局は教師の力量で差が出てしまう部分はあるが一人一人の教師が尖った個性を伸ばす必要性を認識できるような働きかけが必要。今ちょうど文科省で教育改革を進めているのだから、産業界からも経済産業省からも意見を出し、イノベーションのためにどのような人材が必要か発信していただきたい。

山地委員（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長／産業技術環境分科会会長）

- 産業技術環境分科会研究開発・評価小委員会での中間とりまとめ等を紹介させていただく。
- 我が国のイノベーション強化においてはまず、学術研究成果を事業化や製品化に結びつける、いわゆる橋渡し機能の強化が重要である。基礎研究成果を具体的に出口に結びつけるため、産総研等の橋渡し機関と大学との連携をますます強化していく必要がある。次に、企業のオープンイノベーションも重要である。出口だけではなく、AIやナノテクなど、いろいろな分野のイノベーションの原動力となる基盤的な部分の技術開発も、出口を見据えた課題達成型の取組と両輪で進めていく必要がある。3番目は、大学の経営力の抜本強化である。アメリカでは、大学経営人材を育てる専門のキャリアパスがあるというが、そうしたものが参考になるだろう。また、標準化も重要である。国際的な戦略的標準化が重要であることは従来から述べており、昨年からは官民戦略として取り組んでいるが、特に中小企業等を念頭にいた認証制度の整備や標準化支援の強化が大事であり、今年度策定予定の第5期科学技術基本計画に位置づけて、取り組んでいく必要がある。
- 地球温暖化対応については、まずCOP21において、全ての主要国が参加した実効ある対策が進むことが重要である。産業技術環境分科会でも、約束草案の準備をすべく、約束草案検討ワーキンググループを設置し、中環審と合同の専門家会合を昨年の秋から重ねてきている。

- 今の温暖化対策は、2020年以降、2030年程度を視野にした国際枠組みだが、本来の温暖化対策は、非常に超長期を見据えて取り組むべきものであることはいうまでもない。その中の第一歩として、COP21での国際枠組みの検討を行うのであるから、実現可能であることがまず大事になる。各国が出してくる約束草案をどうレビューしていくのか、そのレビュープロセスに対する強化が必要である。そして、イノベーションをどう国際的に展開、活用していくのか。昨年10月には、安倍首相の提唱によりICEF（Innovation for Cool Earth Forum）という会合を開いたほか、国際的な枠組みとしての気候技術センター・ネットワーク（CTCN）もある。こうした枠組みの場を積極的に活用して国際的に展開していくことが大事である。
- まさにエネルギーミックスの議論が大詰めにかかっているため、我が国の約束草案についても今後、審議会を通じた議論を予定しているが、実現可能性が担保された数値の目安を出すこととともに、世界的な視野において我が国の国際貢献をどのように位置づけるかというポイントも非常に重要となる。
- インターネット・オブ・シングスが、現実のものとなりつつある。エネルギー分野では、次世代エネルギー社会システムとしてのスマートコミュニティの地域実証を進めてきたが、今のスマートコミュニティ事業には、エネルギーマネジメントの世界にとどまっている印象がある。重要な社会インフラであるのだから、エネルギーマネジメントに使うのは当然のこととして、医療や防犯、あるいは行政サービスといった多方面で展開できるよう、情報インフラを整える必要がある。情報インフラとエネルギーとが統合されることは、エネルギーのみの観点で言えば、サプライ側とデマンド側がつながることを意味し、物すごく大きな革新が起きることを期待しているが、ビジネスとしての展開していくときにはさらに大きな革新を生むのではないか。こうしたエネルギー以外の視点も含めて、総合的に取り組んでいただきたい。

翁委員（株式会社日本総合研究所副理事長）

- 人口減にかかわる問題について、3点申し上げたい。
- 第1に重要なのは、生産性の向上だが、ICT化・ビッグデータの活用・人工知能が鍵になってくると思っている。まず、これから導入されるマイナンバーが、できるだけ広く活用されるようにしていくことが非常に重要だ。医療関連産業については、健康情報や薬歴などが活用されることによって、生産性が上がるということも期待されるほか、これがビッグデータに結びつくことによって、さまざまな発展があり得ると思っている。そのビッグデータ・人工知能については、それに関係するビジネスモデルがどんどん改革されることとなる。あらゆる多くの産業に関連する話であり、これらが積極的に活用される環境を用意していくことが必要だろう。例えば、金融機関に関連する話としてのFin Techは、欧米での取組と日本との取組に大きく差がある。必要な規制緩和を講じたり、経営者の意識を変えたりすると同時に、多くの事例を積極的に紹介するなどして、データを活用し、ビジネスモデルを改革することの重要性を認識していく必要がある。
- 2つ目は、地方の問題について。私が所属している規制改革会議においても、さまざまな民間事業者からの要望が、ホットラインという仕組みを通じて集まってくる。空きキャパシティの活用や公園の活用、マルシェの開催などに加え、輸送手段を活用して物を運びたいというものまでいろいろな要望があるが、国レベルで解決できる規制改革と、自治体ごとに地方分権が行われているがゆえに、地方でないと解決できない規制もある。地域ごとに異なる規制がある中で、民間事業者が事業を行いやすくするためには何が必要か。地方版規制改革会議とも言うべき仕組みを作るなどして、より積極的かつ自律的な力を引き出せるような環境を整えていくことも課題である。
- 3つ目の問題は、介護の問題である。2025年までの介護人材の不足などは既に推計されているが、それ以降、さらに高齢化が深刻となった状況における対処については、まだ先の問題という認識があるのかもしれない。しかしながら、2025年が到来するのはあつという間であり、それ以降の問題への対処についても今から、正面から議論していく必要がある。もちろん、予防医療などを通じて健康寿命を延伸し、介護の状態にならないように計画的に進めていくことも重要であるが、既に不足している介護人材の問題については、どのように対応していくのか。外国人人材活用の問題や、働き方の問題にも重要なかわりをもつものであるため、厚労省だけの検討課題とするのではなく、政府全体としてこの問題に対応していく必要があるのではないかと。

横山委員（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授／保安分科会会長）

- 保安分科会会長として、また電力システム改革に関与する電気エネルギー技術者として2点ほど申し上げたい。
- 国際的プレーヤーになる条件として、インフラの整備と海外人材活用とはいずれも非常に重要である。電気を送り届ける電力設備だけではなく、プラントなど、いろいろな産業の大規模な産業設備は、1960年代の高度成長期にかなりたくさん建設され、60年経った現在老朽化してきている現状がある。電力関係では、電力自由化や競争市場原理の中で設備投資が非常に難しくなっているし、ロボット等では代替のきかない工事の労働者不足も非常に問題になっているなど、日本の国力を支えるこうしたインフラ設備を更新することが非常に困難になるのではないかと懸念している。工事の労働者不足という観点で海外人材を受け入れるという考え方もあり、実際に既に海外では、いろいろな国の労働者を入れて工事の人材を補っているというが、日本では工事の信頼性に関わるということもあり、なかなかうまく進んでいない。技術者の信頼性確保のための施策を講じたり、教育を行ったりしていかなければ、インフラの整備はうまく進んでいかなければいけないのではないかと。
- インフラ整備の老朽化にあわせて、ビッグデータやAIを活用しスマート化を進めようという議論を行っているが、業界内の異なる企業間でのデータ共有化の問題や、データの蓄積にかかる相当なコストがあるために、大きなインセンティブが働かない限り、企業が取り組みには難しいという懸念も出ている。例えば、大学でスマートグリッドやスマートコミュニティ、スマートハウス等の開発研究を行っている観点でも、双方向通信というシステムを使って大量のデータを使用し、さまざまなビジネスを行うことを考えているが、現状では相当のコストがかかってしまう。そのため、双方向ではなく単方向を使おうという意見も出ており、これでは将来ビッグデータを活用するインフラ基盤が整っていかないと懸念しているところである。このように、ビッグデータ活用の取り組みに見合うインセンティブをどのように与えるかという観点も含めて、ぜひ検討して施策を進めていただきたい。

鈴木通商政策局長

- インドやアフリカは非常に重要なマーケットだと思っているが、日本のプレゼンスはまだ低い。特にアフリカについては、人口が急速に増え、経済も成長していることから、まず第1はこうした市場拡大に対応していくために、日本企業の進出を全面的にバックアップしていきたいと考えている。第2に、遅れているインフラ整備に対する支援を、日本政府一体として推進していきたいと思っている。第3に、資源確保という面でも非常に重要な地域である。この3つの大きな目標を持って、アフリカについての進出支援やアフリカへの支援を考えていくが、2020年に、アフリカ向けの輸出や現地売り上げを現在の3倍程度とすることを目標とし、まずは成功例を作り、積み上げていきたいと考えている。
- 他方で、特にアフリカ市場に昔から入っている欧州諸国との協力も重要である。フランス政府からも、ぜひ一緒に協力したいという話も来ているし、また米国からも、米国・インドと協力してアフリカに進出しようという話もある。特にインドは、印僑がアフリカの東海岸に出ている背景もあるため、インドとの協力によってアフリカでの発展を支援し、進出していくことは極めて重要な方策だと思っている。第三国協力や、グローバルな視点からの戦略的な協力も行っていきたい。

佐々木委員（株式会社イー・ウーマン代表取締役社長／株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長）

- 経済を考えるためには、人口の問題、介護、教育、そしてITなど包括的な視点で考えなければいけない時代になってきたことがよくわかる。このうち、内なる国際化と、人口対策という視点は、同じテーマとして捉えることができるのではないかと。
- 内なる国際化というインターナショナルな印象を受けるが、これは、考え方を多様にするということである。考え方を多様にするということは、女性を参画させるということだけでなく、若返りを図ることや、外国人が入ってくることを意味する。外国人は女性の次に、という話があったが、同時で良いのではないかとと思う。外国人がどんどん入ってくれば、今の男性的思考を破壊することに役立つのではないかと。例えば、これまでは、男性的な働き方を主として、それを変えずに、他にどういった働き方があるかという対策が練られてきたが、これからは、全ての働き方を主として考えることが重要である。自らを改革するという意味で、この産業構造審議会でも、分科会などに若者や女性や外国人などを入れていただいて、私たちが考えるプロセスにおいても国際化やダイバーシティを含めていきたい。
- 先ほどから話題になっている2025年には、今の15歳が25歳になるが、この人たちがどのように働くのか、結婚をどう考えるのか、出産をどう考えるのかは、大変重要な視点である。今の中学・高校生、または小学生を育てるに当たっては、子どもを産むこと・育てること・家族を大切にすること、競い合うこと・学ぶことを、相当熱心に教育しなければならないし、英語教育に止まるのではなく、国際化という視点がさまざまな思考の発展につながるようにすべきではないかと。例えば、文科省は既にトビタテ！の留学支援を設けているが、国内のインターナショナルスクールとの交流を増やすなどの具体的なアイデアもある。学生のうちから、家族の大切さやライフスタイルを考えたり、社会貢献をしたりすることで、計画を立てていく必要があると思う。
- これからの行動プランを立てていくときには、経産省だけでなく厚労省・文科省・総務省などと、具体的に横串でつないでいただきたい。

神原産業構造審議会会長

- 委員の皆様には、足下の経済状況から先を見通し、我が国の中長期的・構造的な論点に対し大変示唆に富むご意見を多数頂戴し感謝。最後に、私からも一言、発言させていただきたい。
- 変化の激しい難しい時代の中で、経団連にも、中長期の日本を展望したしっかりと国家ビジョンが必要であるという問題意識があり、今年1月には、2030年に向けて目指すべき国家像を描いた『豊かで活力ある日本』の再生」と題するビジョンを策定・公表した。その中では、イノベーションとグローバル化をキーワードに、政府・企業・国民それぞれが2030年に向けて取り組むべき課題を具体的にまとめて提言している。本日、冒頭に提起された課題意識についても、基本的には共有化できているものと思っている。こうした観点から、経済産業省への期待も含め、4点ほどコメントさせていただきたい。
- 1点目は、エネルギー政策について。現在、エネルギーミックスについては、政府骨子案のとりまとめの最終段階にあると理解しているが、その策定に当たっては基本的に、今後の日本の経済成長を支え得る内容にすべきということを申し上げたい。具体的には、電力コストについて。もともと日本の電力コストは、世界で最も高かったが、それが震災後、産業用では約3割、家庭用では約2割高くなっている。電力コストをいかに下げるかという大きな方向性を出していただきたい。そのためにも再生可能エネルギーの固定価格買取制度、地球温暖化対策税の見直しが必要であるし、その大前提として、安全性が確認された原子力発電所の再稼働プロセスの加速ということも重要だろうと思う。また、再生可能エネルギーについては20%を超えるといったような指標が検討されているようだが、これを実現するためには相当な技術開発が必要だと考えている。この技術開発促進に向けての政策支援についても、しっかりと検討いただきたい。省エネについての期待も高いが、産業界との連携の推進をぜひ進めていただきたいと思う。
- 2点目は、国際社会におけるルール形成について。TPPは山場を迎えているわけだが、この早期妥結に加え、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）の年内合意、さらに、2020年までにFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）を構築していくことが大事である。経済産業省のイニシアチブをお願いしたい。
- 3点目は、次の時代を牽引する新たな基幹産業の育成について。日本の基幹産業は、明治以降の繊維産業に始まって、造船、鉄鋼、半導体、電気機械、自動車と時代とともに変遷してきているが、その次の世代を牽引する日本の基幹産業として、IoT、人工知能、ロボット等、産業構造を大きく変える可能性のある産業が立ち上がってきている。経済産業省には、日本経済の持続的な成長を牽引する基幹産業の育成に向けた戦略的な取り組みをお願いしたい。

- 4点目は、人口問題について。人口減少の中での少子化対策、あるいは女性・高齢者の活用の推進、労働生産性の向上が求められることは論をまたないが、1億人という人口規模を安定的に維持することが大事である。様々な対策が検討されているが、労働力の担保という観点、あるいは内なる国際化を図るという観点から、外国人の受け入れについてもタブー視することなく総合的な施策を展開していく必要があり、ぜひ検討の中に入れていただきたい。
- 我々経済界としても、我が国が抱える構造的な課題に真摯に取り組んでまいりたいと考えている。経済産業省においては、こういった課題解決に向けて一層のリーダーシップを発揮していただきたい。

(4) 原子力災害からの福島復興の加速に向けて（報告事項）

糟谷総括審議官より、資料3に沿って説明。

(5) 産業構造審議会「2020未来開拓部会」の設置について（議決事項）

富田商務情報政策局長より、資料4に沿って説明の後、議決。

(6) 閉会

立岡経済産業事務次官

- 産業構造審議会総会の運営は年々、ご指摘を受けながら変えてきたが、今年は少し目線を上げ、先のことについて提起させていただいた。特に4年前の震災以降、福島復興の話やプラントの安定、それからエネルギー政策の再構築に加え、デフレからの脱却に向けて様々に取り組んできたが、当面の課題が重ければ重いほどそちら側に目が落ちてしまい、遠くを見ることができなくなってしまっていた。そこで、一回引き戻して少し先を見て、今自分たちが取り組んでいることの姿勢が良いか質すための議論を行い、今日ご披露させていただいた。
- 今日、整理させていただいた9項目は、直ちに疑いなく実行する必要がある話から、国民的にコンセンサスが固まっていない話まで、多岐なレイヤーにわたっている。例えば、情報化については、IoTの流れの中でどうするか、出口に応じて、今のシステムをどう直すかといったことはすぐにも実行できることだが、ご指摘があった初等教育の問題など、経済産業省単独ではできない話もある。また、外国人の問題や、対内直投の増加に伴うブラウンフィールドの投資増など、国内でも懸念が払拭されていない状況にある課題もある。
- 人口の問題はより難しい。資本ストック、女性・高齢者の市場参入、出生率の向上、生産性の向上、外国人という論点について、どのように組み合わせ、スピード感や強弱を付けていくか考えることは、待ったなしの局面に入っている。我々だけでできる議論ではなく、関係省庁はもとより、国民との対話をきちんと行っていかなければいけない課題である。
- 今日の議論を皮切りとして、短期でやるべきこと、それから各省連携すること、それと国民のコンセンサスを作りあげられるよう働きかけていくことに分けて、対応していきたいと思う。特に3つ目の難しい問題については、ぜひ委員の皆様方のそれぞれのお立場でいろいろな形でご議論いただく中においても、我々はどういったところを目標に目指して行くべきなのか、コンセンサスをつくっていただければと思い、今日お諮りをした。活発なご議論を賜り、ありがとうございました。

以上

お問合せ先

経済産業政策局 産業構造課

関連リンク

[産業構造審議会](#)

[産業構造審議会 - 概要](#)